

「東区」の概要

1. 特別区のすがた

(1) 「東区」の概況

「東区」は大阪市の東部に位置しており、現在の城東区、東成区、生野区、旭区、鶴見区の5つの行政区が区域となります。



「東区」の面積及び人口などの概況は以下のとおりです。

【「東区」の概況】

出典：平成22年国勢調査など

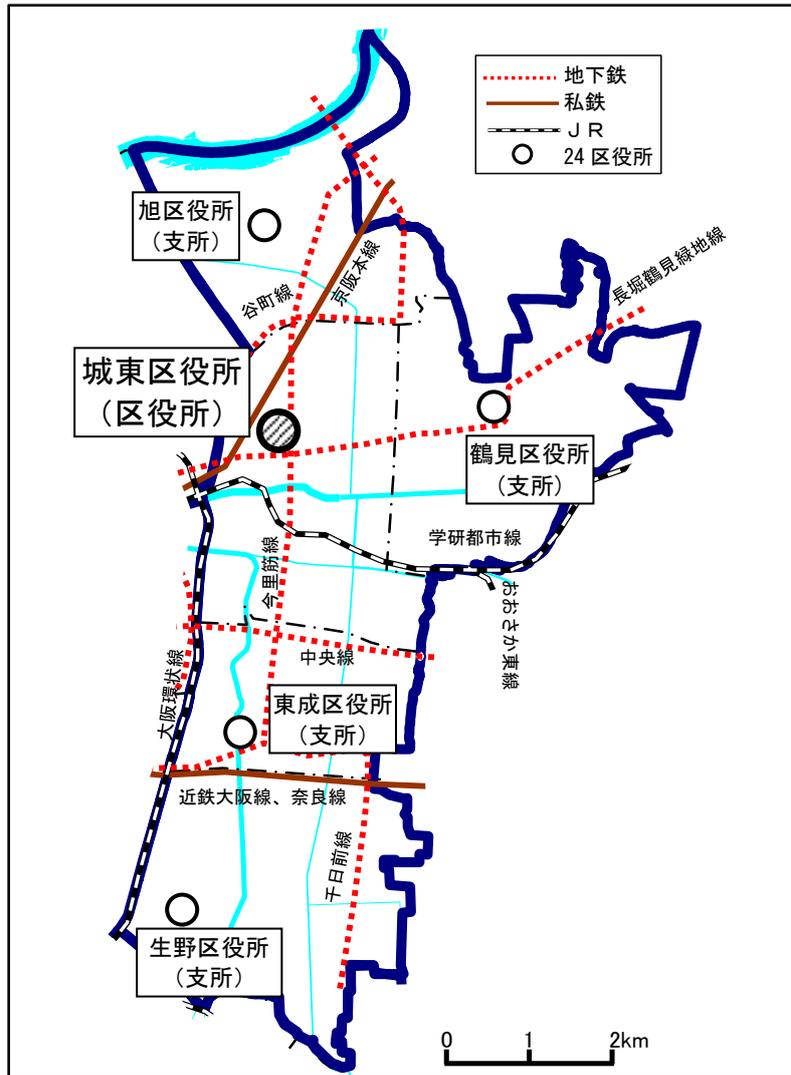
| | 「東区」 | 現在の行政区 | | | | |
|--------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| | | 城東区 | 東成区 | 生野区 | 旭区 | 鶴見区 |
| 面積 | 35.81km ² | 8.42km ² | 4.55km ² | 8.38km ² | 6.30km ² | 8.16 km ² |
| H22 人口 | 583,709 人 | 165,832 人 | 80,231 人 | 134,009 人 | 92,455 人 | 111,182 人 |
| 人口密度 | 16,300 人/km ² | 19,695 人/km ² | 17,633 人/km ² | 15,992 人/km ² | 14,675 人/km ² | 13,625 人/km ² |
| 区政施行 | 2017 年予定 | 1943 年 | 1925 年 | 1943 年 | 1932 年 | 1974 年 |

(2 「東区」のすがた

「東区」の区役所庁舎及び支所の位置や、職員数、歳出額、承継される財産などの行政に関する指標は以下のとおりです。

①区役所・支所等の位置

「東区」の区役所は、現在の城東区役所になります。区域にあるその他の現在の区役所は引き続き支所として使用され、窓口業務などを行うことになります。



| 区役所 | 所在地 |
|-------|---------------|
| 城東区役所 | 大阪市城東区中央3丁目5番 |

| 支所・出張所等 | 所在地 |
|---------|-------------------|
| 東成区役所 | 大阪市東成区大今里西2丁目8番4号 |
| 生野区役所 | 大阪市生野区勝山南3丁目1番19号 |
| 旭区役所 | 大阪市旭区大宮1丁目1番17号 |
| 鶴見区役所 | 大阪市鶴見区横堤5丁目4番19号 |

【「東区」区役所（城東区役所）の交通アクセス】

- 最寄り駅
地下鉄長堀鶴見緑地線・今里筋線
「蒲生四丁目」駅 徒歩3分
京阪本線「野江」駅 徒歩7分
- 他の区役所からの所要時間※
東成区役所より15分
生野区役所より33分
旭区役所より21分
鶴見区役所より11分
(平均20分)

※電車・バス・徒歩による所要時間

②行政に関する指標 （※内容は平成 26 年 7 月時点のもの）

「東区」の区議会議員定数は 19 人、特別区の設置の日における職員配置数は約 2,200 人になります。

試算では、将来の職員配置数案は 1,958 人で、歳出額（一般財源）は、平成 24 年度決算ベースで 1,316 億円になり、東大阪市を上回る規模になります。区に承継される財産は、総額で 8,916 億円になります。財政調整を踏まえた人口一人当たり裁量経費は 38,858 円になります。

また、各特別区の人口一人当たりの歳入を見ると、財政調整前の格差 2.8 倍が財政調整後には 1.2 倍まで是正されることになります。

【「東区」の行政関連指標】

| ①区議会議員定数 | | ②特別区の設置の日における職員配置数 | | ③将来の職員配置数案 (特別区長マネジメントの範囲) | |
|------------------------|-------------------------|-----------------------|-------------------------------|-------------------------------|------------|
| 19 人 | | 約 2,200 人 | | 1,958 人 (1,800~2,070 人) | |
| ④歳出額（一般財源） 【H24 決算】 | | | 【参考・近似市】歳出額（一般財源） 【H23 決算】 | | |
| 1,316 億円 | | | 東大阪市 990 億円 | | |
| ⑤承継される財産 | ⑥人口一人当たり裁量経費 (財政調整後) | ⑦区間格差 (人口一人当たりの歳入) | | | |
| | | 財政調整前 | 財政調整後 | | |
| 8,916 億円 | 38,858 円 | 2.8 倍 | 1.2 倍 | | |
| ⑧市民利用施設 | | | | | |
| 図書館 | スポーツセンター | プール | 区民センター・ホール | 老人福祉センター | 子ども・子育てプラザ |
| 5 館 | 5 カ所 | 6 カ所 | 6 カ所 | 5 カ所 | 5 カ所 |

※①及び②は、特別区設置協定書（案）によるもの

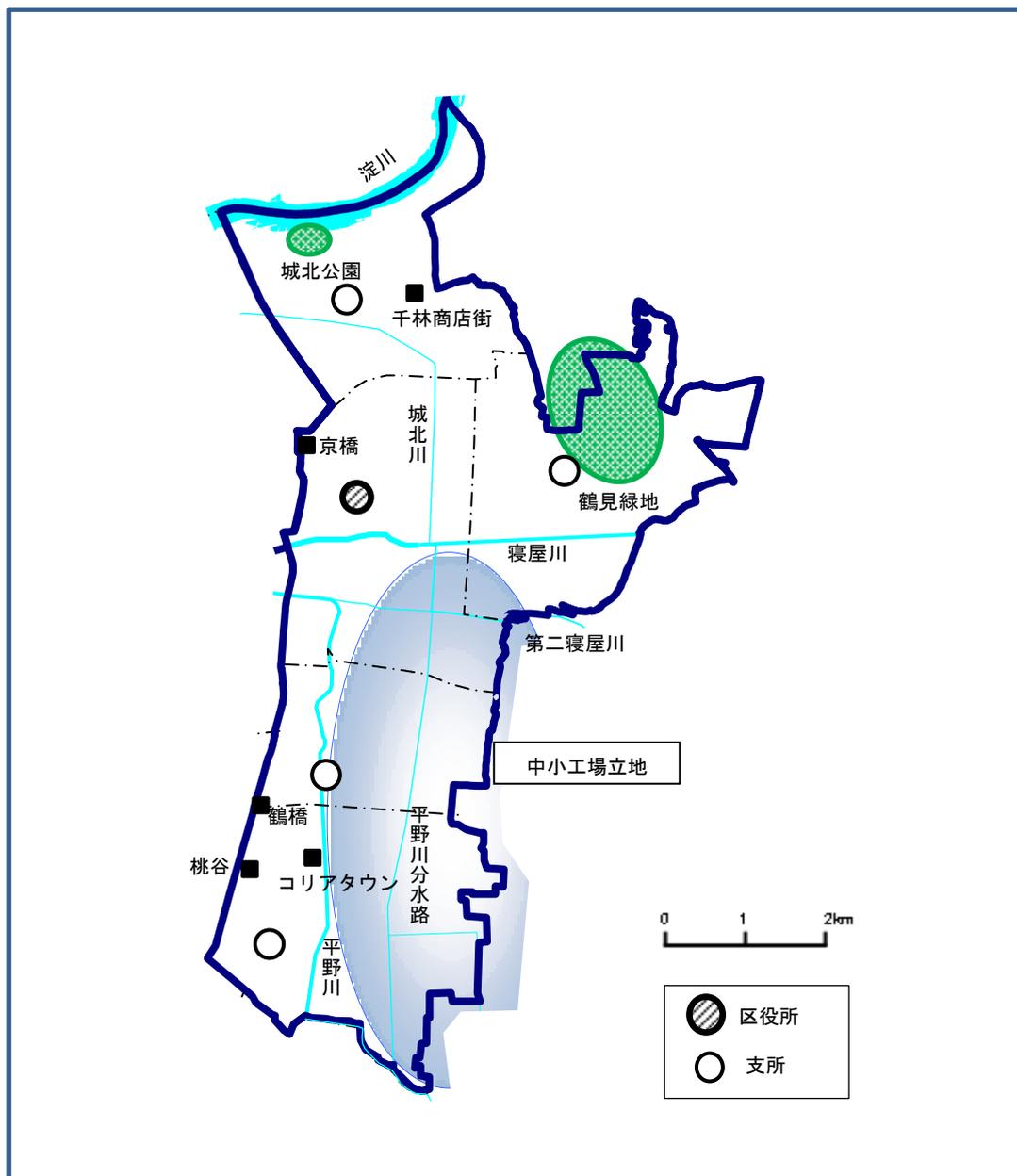
※③～⑦は、平成 26 年 7 月時点での試算によるもの

※⑧は、平成 26 年 7 月時点の状況をまとめたもの

※財政調整とは、特別区の事務分担に応じたサービスが提供できるように財源を調整すること

(3)「東区」の状況

「東区」の地勢等に基づくまちの特徴は次のとおりです。



- 「東区」は、上町台地の東側、旧大和川流域の低湿地帯に位置し、北から東にかけて、守口市、門真市、大東市、東大阪市と接しています。北端を淀川に接するほか、区域内を東西に寝屋川や第二寝屋川、南北には平野川や平野川分水路、城北川などが流れる河川の多いまちです。
- 区域の中央部や南部の川沿いの地域には金属・機械・化学関係を中心とする工場が多く立地しています。中小・零細企業が大半を占めているのが特徴ですが、特に、南部では個人経営の工場が多く、ものづくりのまちとして、さまざまな分野の製造業が集積しています。

- 一方で、近年は産業構造の変化に伴う工場の転出が相次ぎ、都心に近く交通至便なこともあり、工場跡地には高層集合住宅や大規模小売店などが建設されています。また、戦前からの密集市街地も残っており、人口密度は非常に高い地域となっています。
- 区域内西部には、「中央区」と接する京橋駅や鶴橋駅の各ターミナルの賑わいに加え、北部には千林商店街、南部には鶴橋や桃谷、コリアタウンなど、大きな商店街もあり、区の内外からの買い物客で賑わっています。
- また、区域内には淀川河川敷に隣接する城北公園（菖蒲園）や府内最大クラスの規模を誇る花博記念公園鶴見緑地もあり、住民の憩いの場となっています。
- 道路交通網については、都心へのアクセスとなる東西方向には国道 1 号や国道 308 号（長堀通）が、南北方向には国道 479 号（内環状線）や今里筋などが縦横に整備されています。
- 鉄道についても、JR 学研都市線や京阪本線、地下鉄長堀鶴見緑地線がそれぞれ区域の北部・中部を通過して京橋駅に向かい、また、近鉄大阪線・奈良線や地下鉄千日前線は区域の南部を通過して鶴橋駅に向かっています。なお、平成 18 年には、区の南北をつなぐ路線として、地下鉄今里筋線が開業しました。これら以外の路線も合わせて、区域内には、JR 3 路線、私鉄 3 路線、地下鉄 5 路線、鉄道駅も合わせて 27 駅が設置されており、概ね交通のアクセスに優れた地域となっています。また、平成 30 年度末には、城東貨物線を活用して新大阪駅と大阪東部地域を結ぶ JR おおさか東線・北区間の開通も予定されており、利便性の一層の向上が見込まれています。

(4)「東区」の歴史

「東区」一帯は、古代、上町台地の東側に位置する河内湖でしたが、淀川と旧大和川が運び込む土砂によってしだいに陸地化しました。しかし、土地が低く、河川の氾濫により、たびたび大きな洪水被害を受けてきたことから、古くは仁徳天皇の時代から、治水工事や改修工事が進められてきました。

江戸時代になると、旧大和川の付替え工事が行われ、河川跡では新田開発が進みました。また、寝屋川、平野川、猫間川など地域に河川が多く、水利にも恵まれていたことから、農村の点在する田園地帯が形成されていきました。

明治に入ると、現在の JR 環状線の一部となる城東線をはじめ鉄道の開通が相次ぎ、沿線地域では工場や商店、住宅が目立つようになりました。また、明治 3 年に大阪城内に「大阪砲兵工廠（当時：造兵司）」が設立されると、その影響は大きく、近接する地域一帯は、町工場と職工の住宅地となり、川沿いにも様々な工場が建ち並ぶようになりました。こうして田園地帯は大きく様変わりし、工業地帯へと変化するとともに、人口の大幅増加により都市化が進みました。

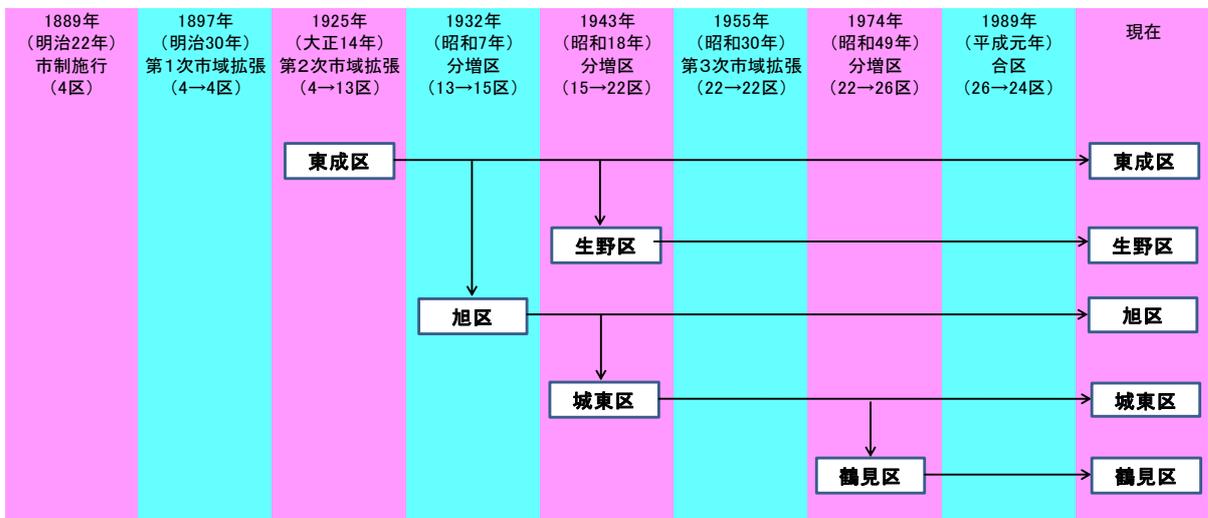
第二次世界大戦時には、大阪砲兵工廠に隣接する地区などは空襲により大きな被害を受けましたが、戦後は川沿いを中心に再び工場が集中し、大阪東部の工業を支えてきました。

近年は、産業構造の変化に伴い、工場転出跡地に高層住宅群が相次いで建設されており、交通至便な住宅地へと再び様変わりしています。

【区の沿革】

区域の大部分が、大正 14 年の第 2 次市域拡張時に当時の東成区として大阪市に編入されました。その後、昭和 30 年の第 3 次市域拡張時には、鶴見区域の一部及び生野区域の一部が大阪市に編入され、「東区」の形となりました。

【構成行政区の変遷（イメージ）】



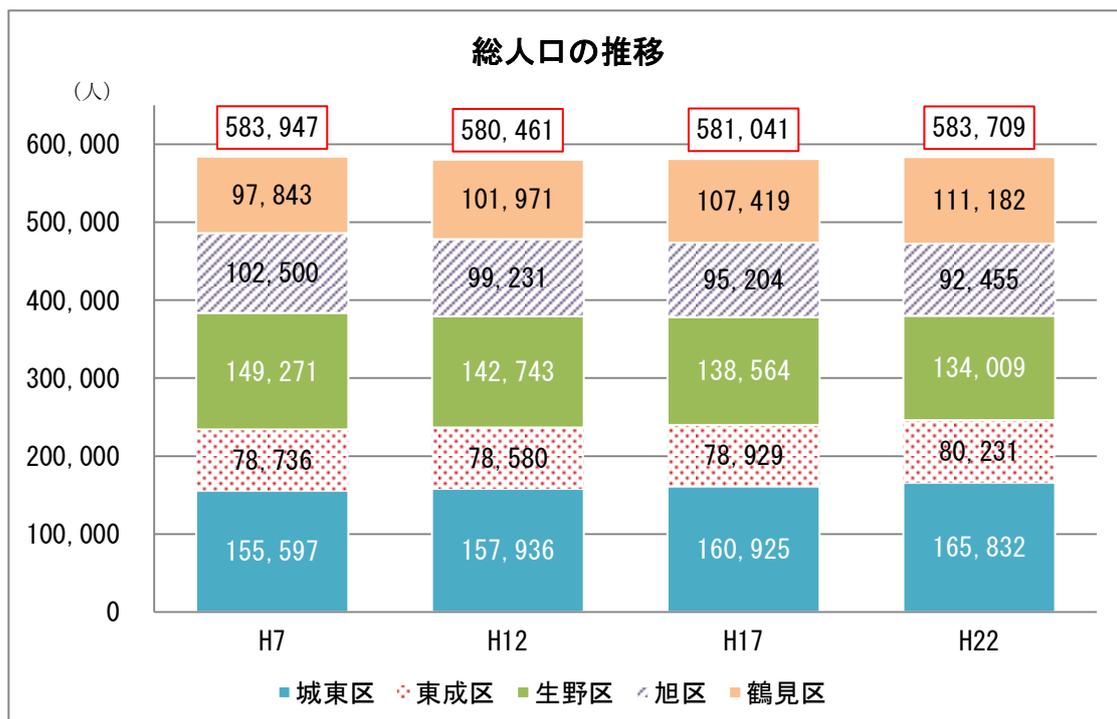
2. 主要指標

(1) 主要指標の推移

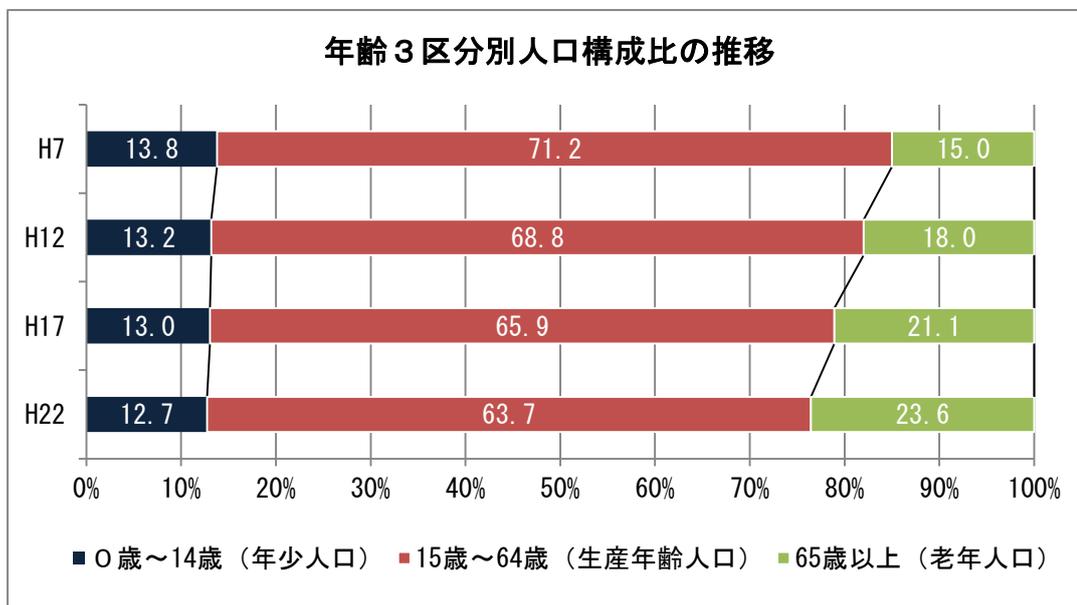
人口構造、産業構造の長期的な変化を確認するため、人口、世帯、就業者数、将来推計人口に関する推移を整理しています。

①人口及び世帯数

国勢調査による人口は、平成 22 年は 583,709 人で、人口の推移を見ると、平成 7 年以降、ほぼ横ばいとなっています。



平成 22 年の年齢 3 区分別人口の構成比を見ると、年少人口（0 歳～14 歳）が 12.7%、生産年齢人口（15 歳～64 歳）が 63.7%、老年人口（65 歳以上）が 23.6%となっています。15 年間で、年少人口が 1.1 ポイント、生産年齢人口が 7.5 ポイント減少する一方、老年人口は 8.6 ポイントの増加が見られ、少子高齢化が進展していることがうかがえます。



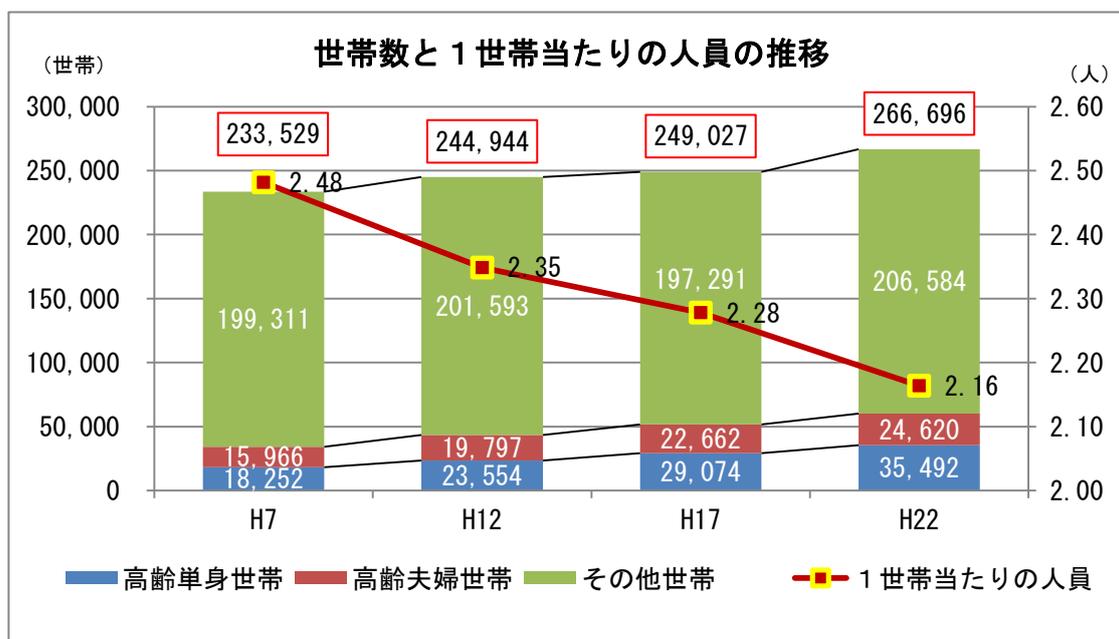
| 区分 | 平成 7 年 | 平成 12 年 | 平成 17 年 | 平成 22 年 |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 総人口 (人) | 583,947 | 580,461 | 581,041 | 583,709 |
| 年少人口 (0 歳～14 歳) | 80,404 13.8% | 76,399 13.2% | 74,818 13.0% | 73,872 12.7% |
| 生産年齢人口 (15 歳～64 歳) | 414,906 71.2% | 399,011 68.8% | 377,745 65.9% | 369,663 63.7% |
| 老年人口 (65 歳以上) | 87,317 15.0% | 104,259 18.0% | 120,880 21.1% | 136,691 23.6% |

※総人口には、年齢不詳人口が含まれているため、年齢 3 区分別人口の合計と一致しない。
 ※年齢 3 区分別人口の構成比を算出するにあたっては、年齢不詳人口を含めていない。

世帯数については、平成 22 年は 266,696 世帯で、増加傾向にあります。一方、1 世帯当たりの人員については、平成 22 年には 2.16 人に減少しています。

また、高齢者のみの世帯は、平成 22 年は 60,112 世帯と全世帯の 22.5%を占めており、平成 7 年と比較して、約 1.8 倍に増加しています。

特に、高齢単身世帯は、平成 22 年は 35,492 世帯と、平成 7 年と比較して、約 1.9 倍に増加しています。



| 区分 | 平成 7 年 | 平成 12 年 | 平成 17 年 | 平成 22 年 |
|----------------|---------|---------|---------|---------|
| 世帯数 (世帯) | 233,529 | 244,944 | 249,027 | 266,696 |
| 1 世帯当たりの人員 (人) | 2.48 | 2.35 | 2.28 | 2.16 |
| 高齢者のみの世帯(世帯) | 34,218 | 43,351 | 51,736 | 60,112 |
| 高齢単身世帯 | 18,252 | 23,554 | 29,074 | 35,492 |
| 高齢夫婦世帯 | 15,966 | 19,797 | 22,662 | 24,620 |

※高齢単身世帯とは、65 歳以上の高齢者一人の一般世帯。

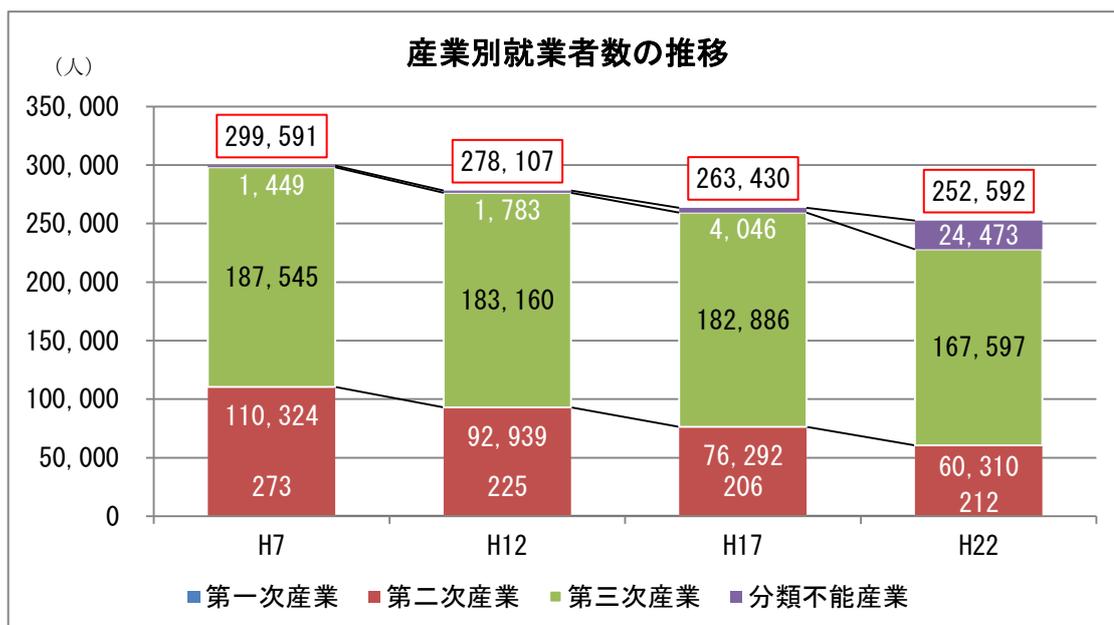
※高齢夫婦世帯とは、夫が 65 歳以上、妻が 60 歳以上の夫婦 1 組のみの一般世帯。

②就業者数

就業者数は、平成 22 年は 252,592 人で、平成 7 年と比較して 15.7%減少しています。
また、大分類別で見ると第一次産業就業者が 212 人、第二次産業就業者が 60,310 人、第三次産業就業者が 167,597 人となっています。

特に、第二次産業については、平成 7 年から 45.3%減少しています。

※ただし、データ上いずれにも分類しえない就業者が多数存在するため、単純に比較できるものではありません。



※分類不能産業とは、調査票の記入不備によっていずれにも分類しえないもの。

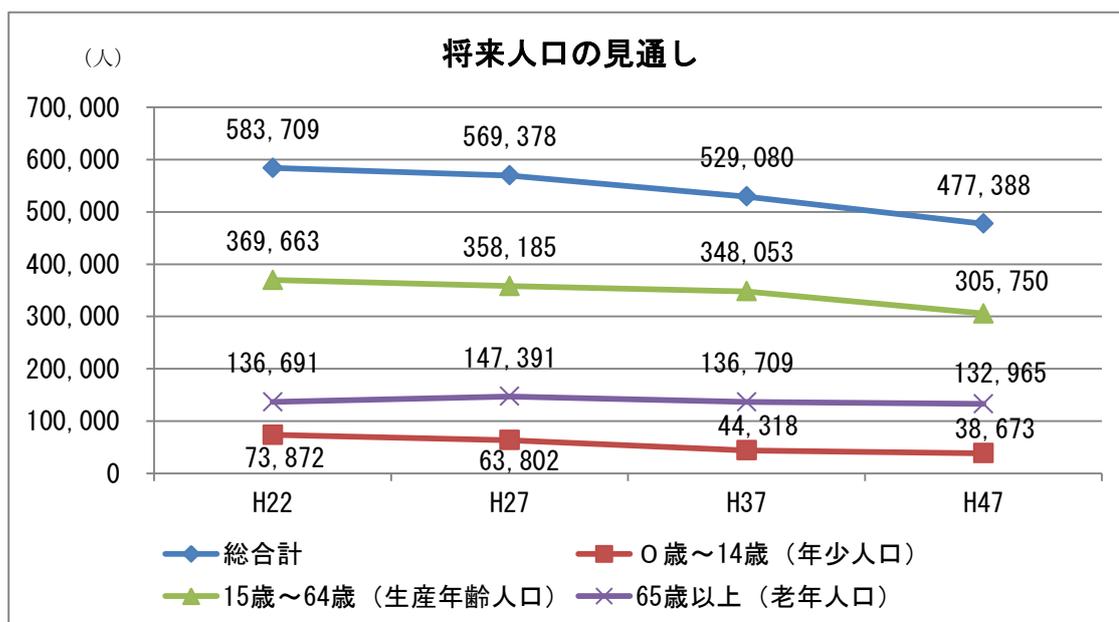
| 区分 | | 平成 7 年 | 平成 12 年 | 平成 17 年 | 平成 22 年 |
|----------|-------|---------|---------|---------|---------|
| 就業者数 (人) | | 299,591 | 278,107 | 263,430 | 252,592 |
| 内 訳 | 第一次産業 | 273 | 225 | 206 | 212 |
| | | 0.1% | 0.1% | 0.1% | 0.1% |
| | 第二次産業 | 110,324 | 92,939 | 76,292 | 60,310 |
| | | 37.0% | 33.6% | 29.4% | 26.4% |
| | 第三次産業 | 187,545 | 183,160 | 182,886 | 167,597 |
| | | 62.9% | 66.3% | 70.5% | 73.5% |

※各年の産業別就業者数には、分類不能産業が含まれているため、産業別内訳の合計と一致しない。
※各年の産業別就業者数の内訳の構成比を算出するにあたっては、分類不能産業を含めていない。

③将来人口の推計

将来人口は、平成 27 年には 569,378 人、平成 37 年には 529,080 人、平成 47 年には 477,388 人と次第に減少していく推計となっています。

平成 47 年と平成 22 年を比較すると、総人口は 18.2%減少、年少人口（0 歳～14 歳）は 47.6%減少、生産年齢人口（15 歳～64 歳）は 17.3%減少、老年人口（65 歳以上）は 2.7%減少する見込みです。



| 区分 | 平成 22 年 | 平成 27 年 | 平成 37 年 | 平成 47 年 |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 総人口（人） | 583,709 | 569,378 | 529,080 | 477,388 |
| 年少人口 （0 歳～14 歳） | 73,872 12.7% | 63,802 11.2% | 44,318 8.4% | 38,673 8.1% |
| 生産年齢人口 （15 歳～64 歳） | 369,663 63.7% | 358,185 62.9% | 348,053 65.8% | 305,750 64.0% |
| 老年人口 （65 歳以上） | 136,691 23.6% | 147,391 25.9% | 136,709 25.8% | 132,965 27.9% |

※平成 22 年の総人口には年齢不詳人口が含まれているため、年齢 3 区分別人口の合計と一致しない。
 ※平成 22 年の年齢 3 区分別人口の構成比を算出するにあたっては、年齢不詳人口を含めていない。

<将来推計人口について>

- 将来推計人口は、平成 22 年に実施された国勢調査をもとに、大阪市が平成 24 年 8 月に算出したもの。
- 将来の出生動向や死亡動向など人口推計に必要となる仮定値は、国（厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所）における大阪市仮定値を使用。
- 将来の移動率（転入、転出）は、原則として平成 17 年～22 年の移動率が続くと仮定。
- 国勢調査で年齢不詳であった者は、5 歳階級別に按分し含めている。

(2) 生活指標

「東区」の医療・福祉、教育等の行政サービスや生活利便性について主要な統計データをお示しします。

①医療・福祉

区域内には661の病院・診療所が開設されています。

また、デイサービスなどを実施する居宅介護事業者は831事業者となっています。

出典：大阪市統計書など

| 項目 | 数値 | 項目 | 数値 |
|-------------------|----------|---------------------|--------------------------|
| 病院数 [H22] | 51 カ所 | 単位面積当たり 病院・診療所数 | 18.5 カ所/km ² |
| 診療所数 [H22] | 610 カ所 | | |
| 居宅介護事業者数 [H25. 6] | 831 事業者 | 単位面積当たり 居宅介護事業者数 | 23.2 事業者/km ² |
| 生活保護受給者数 [H25. 3] | 27,313 人 | 生活保護率 [H25. 3] | 47.0% |

②子育て・教育

区域内には保育所が92カ所設置されており、就学前人口百人当たり保育所定員は34.2人となっています。

出典：大阪市学校基本調査など

| 項目 | 数値 | 項目 | 数値 |
|------------------|----------|---------------------|--------|
| 保育所 [H25. 5] | 92 カ所 | 就学前人口百人当たり 保育所定員 | 34.2 人 |
| 保育所定員 [H25. 10] | 10,831 人 | | |
| 幼稚園 [H25. 5] | 42 園 | 小学校 [H25. 5] | 69 校 |
| 中学校 [H25. 5] | 33 校 | 高等学校（全日） [H25. 5] | 15 校 |
| 大学・短期大学 [H25. 5] | 2 校 | | |

※就学前人口は、0歳から5歳までの人口及び6歳人口の半数を加えて算出。

③生活利便性

区域内には鉄道駅が27駅設置されています。

また、地域コミュニティの指標のひとつである町会加入率は77.0%となっています。

出典：大阪府市大都市局調べ

| 項目 | 数値 | 項目 | 数値 |
|---------------|-------|-----------------|------------------------|
| 鉄道駅数 [H25. 7] | 27 駅 | 単位面積当たり 鉄道駅数 | 0.8 駅/ km ² |
| 町会加入率 | 77.0% | | |

(参考)「東区」の統計基礎データ

| 項目 | | 出典等 | |
|------------------------|-------------|----------------------|--------------------|
| 人口 | 人口〔H22〕 | 583,709人 | |
| | 年齢別 | 15歳未満 | 12.7% |
| | | 15歳以上65歳未満 | 63.7% |
| | | 65歳以上 | 23.6% |
| | 将来推計人口〔H27〕 | | 569,378人 |
| | 年齢別 | 15歳未満 | 11.2% |
| | | 15歳以上65歳未満 | 62.9% |
| | | 65歳以上 | 25.9% |
| | 将来推計人口〔H37〕 | | 529,080人 |
| | 年齢別 | 15歳未満 | 8.4% |
| | | 15歳以上65歳未満 | 65.8% |
| | | 65歳以上 | 25.8% |
| | 将来推計人口〔H47〕 | | 477,388人 |
| | 年齢別 | 15歳未満 | 8.1% |
| | | 15歳以上65歳未満 | 64.0% |
| | | 65歳以上 | 27.9% |
| | 人口〔H17〕 | | 581,041人 |
| | 世帯数〔H22〕 | | 266,696世帯 |
| | 世帯構成 | 単身世帯(高齢単身除く) | 27.1% |
| 高齢単身世帯 | | 13.3% | |
| 2人世帯(高齢夫婦世帯除く) | | 17.4% | |
| 高齢夫婦世帯 | | 9.2% | |
| その他(3人以上世帯) | | 33.0% | |
| 屋間人口〔H22〕 (昼夜間人口比率) | | 547,920人 (94%) | |
| 人口密度〔H22〕 | | 16,300人/ k㎡ | |
| 外国籍住民数〔H22〕 | | 40,130人 | |
| 面積 | | 35.81 k㎡ | |
| 産業 | 全産業 | 総生産〔H21〕 | 1兆4,643億円 |
| | | 事業所〔H24〕 | 28,276ヵ所 |
| | | 従業者〔H24〕 | 206,466人 |
| | 商業 | 販売額〔H24〕 | 1兆2,873億円 |
| | | 事業所〔H24〕 | 5,553所 |
| | | 従業者〔H24〕 | 33,693人 |
| | 工業 | 出荷額〔H24〕 (事業所あたり) | 7,267億円 (3.2億円) |
| | | 事業所〔H24〕 | 2,270ヵ所 |
| | | 従業者〔H24〕 | 33,501人 |
| | 企業本社数〔H24〕 | | 8,885社 |

(参考)「東区」の統計基礎データ

| 項目 | | | | | | 出典等 | | | |
|-------------------------------|-----------------------------------|---------------|------|-----------------------------|---------------------------|------------------------------------|--|-----------|------------|
| まち・暮らし | 土地利用 | 建物用途〔H19〕 | | | | 62.9% | H19年度 土地利用現況調査 | | |
| | | 内訳 | 住居 | | 51.3% | | | | |
| | | | 商業 | | 14.7% | | | | |
| | | | 工業 | | 18.7% | | | | |
| | | | その他 | | 15.3% | | | | |
| | 非建物用途〔H19〕 | | | | 37.1% | | | | |
| | 住宅 | 持ち家割合 | | | | 51.1% | H22 国勢調査 | | |
| | | 借家割合 | | | | 48.9% | | | |
| | | 形態 | 一戸建て | | 29.9% | | H22 国勢調査 | | |
| | | | 長屋建て | | 10.3% | | | | |
| | | | 共同住宅 | | 59.8% | | | | |
| | | 市営住宅の戸数(区内割合) | | | | 17,702戸 (6.7%) | 大阪府都市整備局調べ 大阪府住宅まちづくり部調べ (H25年3月末時点) | | |
| | 府営住宅の戸数(区内割合) | | | | 2,104戸 (0.8%) | | | | |
| | 鉄道駅数(1km ² あたり) | | | | 27駅 (0.8駅) | 大阪府市大都市局調べ (H25年7月末時点) | | | |
| | 居宅介護事業者(1km ² あたり) | | | | 831業者 (23.2業者) | 厚生労働省HP「介護サービス情報公表システム」(H25年6月末時点) | | | |
| | 認可保育所定員〔H25.10〕 (就学前児童100人あたり) | | | | 10,831人 (34.2人) | 大阪府子ども青少年局調べ | | | |
| | 保育所 | 国立 | 公立 | 私立 | 92 | 0 | 27 | 65 | H25 学校基本調査 |
| | 幼稚園 | 国立 | 公立 | 私立 | 42 | 0 | 10 | 32 | |
| | 小学校 | 国立 | 公立 | 私立 | 69 | 0 | 68 | 1 | |
| 中学校 | 国立 | 公立 | 私立 | 33 | 0 | 28 | 5 | | |
| 高校 | 国立 | 公立 | 私立 | 15 | 0 | 8 | 7 | | |
| 短大 | 国立 | 公立 | 私立 | 1 | 0 | 0 | 1 | | |
| 大学 | 国立 | 公立 | 私立 | 1 | 0 | 0 | 1 | | |
| 病院・診療所数(1km ² あたり) | | | | 661ヵ所 (18.5ヵ所) | H24 大阪市統計調査 | | | | |
| 町会・自治会等加入率 | | | | 77.0% | H23年1月 大阪府市民局調べを基に算出 | | | | |
| 国民健康保険加入者数〔H25.3〕 (加入率) | | | | 175,130人 (30.1%) | H25年度版 区政概要 | | | | |
| 生活保護人員〔H25.3〕 (生活保護率) | | | | 27,313人 (47.0%) | H25年度版 区政概要 | | | | |